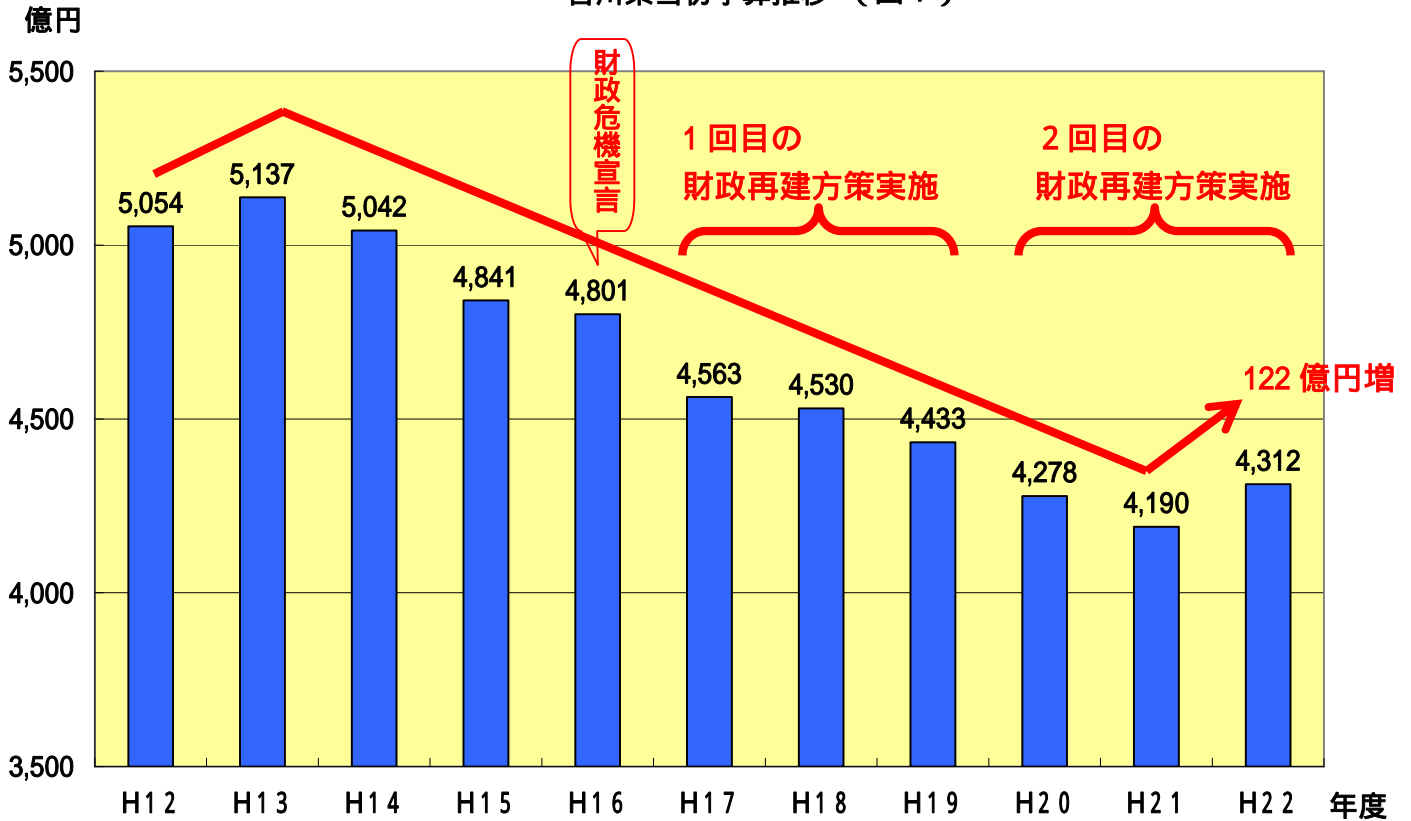


平成 22 年度香川県予算ポイント

1 予算規模は平成 13 年度以来、9 年ぶりに増加

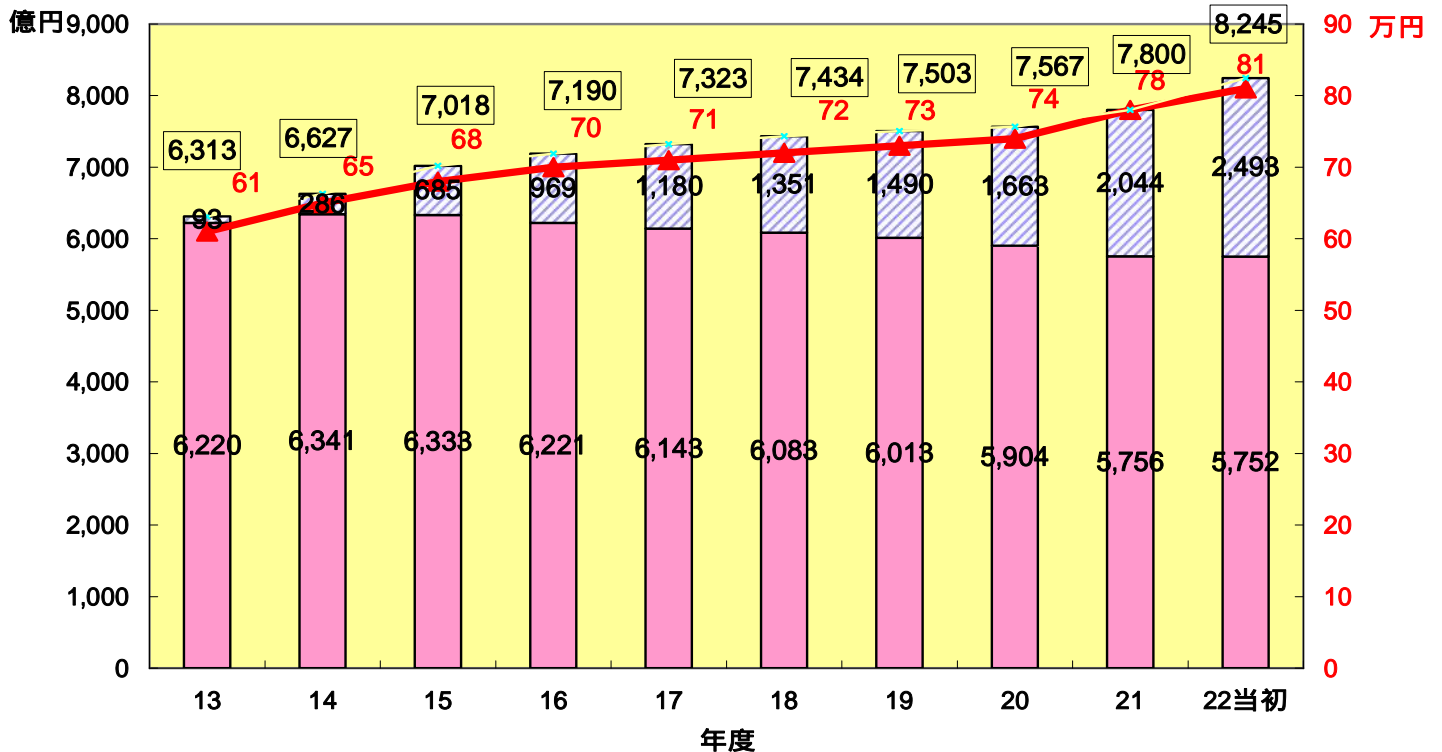
(一般会計予算額) 4,312 億円 前年度比 122 億円増 (但し、財源は借金)

香川県当初予算推移 (図 1)



香川県の借金の状況 (図 2)

建設事業に充てる通常債 (億円)
 赤字地方債など (億円) (臨時財政対策費)
 県民1人当たりの借金残額 (万円)
 県債残高 (億円)



香川県の財政状況

予算規模縮小にもかかわらず、借金は毎年増え続ける！

平成16年度に発した「県財政危機宣言」以降、財政再建のため、人件費や公共事業、補助金を削減して、予算規模を縮減（図1）してきたが、借金が増える（図2）一方である。県民1人あたりの借金は、ここ6年間で70万円（H16）から81万円（H22）に増えている。


	H16	H22	増減
職員数は、			
知事部局	3,370	2,779	591
教育委員会	9,413	8,707	706
警察本部	2,021	2,038	+17

この6年間で、1280名の削減。

11年前と比べると、下欄の表参照
知事部局で 835名 減少
教員で 1,057名

公共事業も、図2の「建設事業に充てる通常債」という借金残額が徐々に減ってきているように、公共事業を抑制し、新規の借金の額を抑えてきている。

地方自治体は、行財政改革を精一杯やって努力しているが、国が一方的に地方財政計画を削減してきた、兵糧攻めで地方自治体を疲弊させ、地方の経済活動を停滞させてきた。

問題は、小泉構造改革として、H16年～H18年の3年間の三位一体改革で、地方交付税を5.1兆円削減された。その穴埋めとして、臨時財政対策債（赤字地方債）という借金を地方に発行させ、その額を拡大し続けている。（図2 ）

この借金の返済は、後年度の地方交付税でみてやると言っておきながら、実際は地方交付税の総額を削減し続けてきたので、現在地方の大きな負担になっている。

地方分権で、権限と財源を地方に委譲して、地域を再生させることが必要！

今、香川県政に求められるものは、

- ・国に対して、地方分権の推進をきちんと迫ること……特に財源
- ・身の丈に合った県財政運営……子や孫のために8245億円の借金を増やさないように
- ・県が市町の首長と力を合わせていく姿勢……お互いに財政難の中、県と市町の協同事業の展開
- ・香川県の雇用の場を確保……中小零細企業の育成・支援、そのことが兼業農家も守ることに繋がる
- ・医師確保策……県職員として医師を採用し、各自治体病院、有床民間病院に派遣する仕組みづくり
- ・農業政策……1戸あたりの耕地面積の少ない香川型農業政策。学校給食と学校周辺地域との連携
- ・公共事業を改修・補修・維持管理型へ転換……これ以上の借金は、非常に危険。借金につながる大規模事業は、当面我慢。今ある道路や河川、施設を改修、補修、維持・管理事業に転換し、地元中小企業の仕事の確保を図る。太陽光発電や耐震診断・改修助成事業を展開し、住宅のリフォームと合わせて民間需要を引き出す。

職員数の推移

(人)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
知事部局等	3,614	3,570	3,528	3,473	3,437	3,370	3,284	3,187	3,127	3,004	2,881	2,779
教育委員会	9,742	9,624	9,670	9,714	9,652	9,413	9,257	9,059	8,912	8,795	8,707	8,685
警察本部	1,936	1,935	1,936	1,944	1,994	2,021	2,035	2,059	2,043	2,036	2,017	2,038